

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2005 年 1 月 13 日 (13.01.2005)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2005/004342 A1

(51) 国際特許分類: **H04B 1/38**, H04M 1/02, G06K 19/00

市中原区 上小田中 4 丁目 1 番 1 号 富士通株式会社
内 Kanagawa (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/008662

(22) 国際出願日: 2003 年 7 月 8 日 (08.07.2003)

(74) 代理人: 酒井 宏明 (SAKAI, Hiroaki); 〒100-0013 東京
都 千代田区 霞が関三丁目 2 番 6 号 東京倶楽部ビル
ディング Tokyo (JP).

(25) 国際出願の言語: 日本語

(81) 指定国 (国内): JP, US.

(26) 国際公開の言語: 日本語

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE,
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE,
TR).

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 富士
通株式会社 (FUJITSU LIMITED) [JP/JP]; 〒211-8588
神奈川県 川崎市中原区 上小田中 4 丁目 1 番 1 号
Kanagawa (JP).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

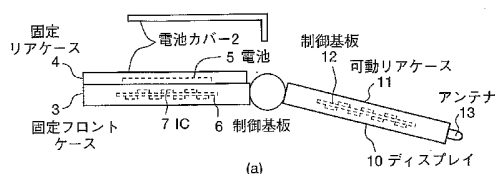
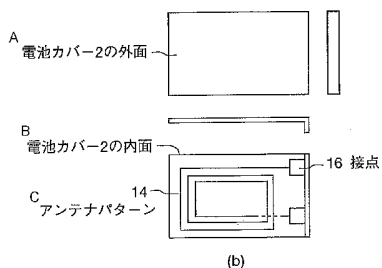
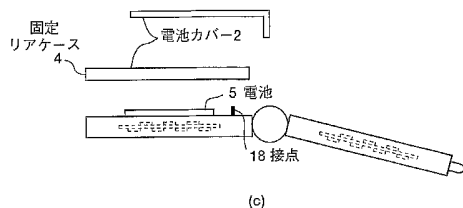
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 森 信一郎
(MORI, Shinichiro) [JP/JP]; 〒211-8588 神奈川県 川崎

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される
各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: COMMUNICATION TERMINAL DEVICE, POWER SUPPLY METHOD, AND POWER SUPPLY PROGRAM

(54) 発明の名称: 通信端末装置、電力供給方法および電力供給プログラム



4...FIXED REAR CASE
3...FIXED FRONT CASE
2...BATTERY COVER
5...BATTERY
6...CONTROL SUBSTRATE
12...CONTROL SUBSTRATE
11...MOVABLE REAR CASE
13...ANTENNA

10...DISPLAY
A...EXTERNAL SURFACE OF BATTERY COVER 2
B...INTERNAL SURFACE OF BATTERY COVER 2
C...ANTENNA PATTERN
16...CONTACT
18...CONTACT

(57) Abstract: A communication terminal device including a non-contact IC card having an IC and an antenna module. The IC is mounted on a control substrate of the communication terminal device and the antenna module is mounted on a battery cover or a battery. The device further includes an electric connection path for electrically connecting the IC to the antenna module, an electro-magnetic cutoff sheet mounted between the antenna module and the control substrate, and an electric insulation sheet mounted between the antenna module and the electro-magnetic cutoff sheet.

(57) 要約: IC およびアンテナモジュールからなる非接触 IC カードを装着した通信端末装置であって、IC を通信端末装置の制御基板に、アンテナモジュールを電池カバーまたは電池に装着し、IC とアンテナモジュールを電氣的に接続する電気接続路と、アンテナモジュールと制御基板との間に装着された電磁遮蔽シートと、アンテナモジュールと電磁遮蔽シートとの間に装着された電気絶縁シートと、を備える。

明 細 書

通信端末装置、電力供給方法および電力供給プログラム

5 技術分野

この発明は、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置に関し、特に、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができるＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置に関するものである。

背景技術

近年、非接触ＩＣカード読取／書込装置から送信される電波を受信して、起動し、データを検出する非接触ＩＣカードの利用分野が急速に増えている。銀行のキャッシュカード、駅の改札口の定期券、コンサートの入場券など利用分野は様々である。一方、携帯電話器、ＰＨＳ、ＰＤＡなどの通信端末装置の普及は、それを上回る速度で増えており、機能の多様化も飛躍的に進んでいる。このような状況から、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置が近い将来実現することが確実に予想される。

例えば、特許文献１では、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを通信端末装置に装着する場合の装着場所について検討した従来技術が開示されている。また、特許文献２では、カードホルダに複数の非接触ＩＣカードを収納し、複数の非接触ＩＣカードの間に電磁遮蔽板と導体板を挟んでそれぞれの非接触ＩＣカードを独立に起動し、データを検出する従来技術が開示されている。

(特許文献１)

特開２００２－２１８０３１号公報

(特許文献2)

特開2000-268146号公報

しかしながら、上記特許文献1の従来技術は、ICおよびアンテナモジュール
からなる非接触ICカードを通信端末装置に装着する場合の装着場所について検
5 討しているが、ICおよびアンテナモジュールを一体で装着することを前提にし
ているために実装性が悪い。また、アンテナモジュールの通信距離が短く、かつ
電波干渉により通信端末装置へノイズを与えるという問題点があった。また、上
記特許文献2の従来技術は、カードホルダに複数の非接触ICカードを収納し、
複数の非接触ICカードの間に電磁遮蔽板と導体板を挟んでそれぞれの非接触I
10 Cカードを独立に起動し、データを検出することができるが、アンテナモジュー
ルの通信距離を改善し、また、電波干渉により通信端末装置に与えるノイズを低
減する技術が開示されていなかった。

発明の開示

15 上述した課題を解決し、目的を達成するため、本発明は、ICおよびアンテナ
モジュールからなる非接触ICカードを装着した通信端末装置であって、前記I
Cと前記アンテナモジュールとを分離して配置し、該ICと該アンテナモジュー
ルとを電氣的に接続する電気接続路を備えたことを特徴とする。

かかる発明によれば、ICとアンテナモジュールとを分離して配置し、ICと
20 アンテナモジュールとを電氣的に接続する電気接続路を備えたこととしたので、
実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイ
ズを低減することができる。

また、本発明は、ICおよびアンテナモジュールからなる非接触ICカードを
装着した通信端末装置であって、前記通信端末装置の折り畳みを検知する開閉信
25 号検知手段と、前記開閉信号検知手段によって前記通信端末装置の折り畳みが検
知された場合に前記ICへの電力供給を開始するよう制御する電力制御手段と、
を備えたことを特徴とする。

また、本発明は、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給方法であって、前記通信端末装置の折り畳みを検知する開閉信号検知工程と、前記開閉信号検知工程によって前記通信端末装置の折り畳みが検知された場合に前記ＩＣへの電力供給を開始するよう
5 制御する電力制御工程と、を含んだことを特徴とする。

また、本発明は、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給プログラムであって、前記通信端末装置の折り畳みを検知する開閉信号検知手順と、前記開閉信号検知手順によって前記通信端末装置の折り畳みが検知された場合に前記ＩＣへの電力供給を開始す
10 るよう制御する電力制御手順と、をコンピュータに実行させることを特徴とする。

かかる発明によれば、通信端末装置の折り畳みを検知し、通信端末装置の折り畳みが検知された場合にＩＣへの電力供給を開始するよう制御することとしたので、通信端末装置からＩＣに電力が安定に供給される。したがって、ＩＣおよび
15 アンテナモジュールの配置の自由度が増し、実装性を改善することができる。

また、本発明は、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置であって、前記アンテナモジュールが電波を受信した場合に該ＩＣに電力供給を開始するよう制御する電力制御手段を備えたことを特徴とする。

また、本発明は、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給方法であって、前記アンテナモジュールが電波を受信した場合に該ＩＣに電力供給を開始するよう制御する電力制御
20 工程を含んだことを特徴とする。

また、本発明は、ＩＣおよびアンテナモジュールからなる非接触ＩＣカードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給プログラムであって、前記アンテナモジュールが電波を受信した場合に該ＩＣに電力供給を開始するよう制御する電力制御手順をコンピュータに実行させることを特徴とする。

25

かかる発明によれば、アンテナモジュールが電波を受信した場合に I C に電力供給を開始するよう制御することとしたので、通信端末装置から I C に電力が安定に供給される。したがって、I C およびアンテナモジュールの配置の自由度が増し、実装性を改善することができる。

5

図面の簡単な説明

第 1 図は、本実施の形態 1 に係る通信端末装置の非接触 I C カードのアンテナモジュールの配置と通信端末装置との電気的な接続を示す図であり、第 2 図は、本実施の形態 2 に係る通信端末装置の非接触 I C カードのアンテナモジュールの配置と通信端末装置との電気的な接続を示す図であり、第 3 図は、本実施の形態 3 に係る通信端末装置に装着した電磁遮蔽シートの配置を示す図であり、第 4 図は、本実施の形態 4 に係る通信端末装置に装着した電磁遮蔽シートおよび電気絶縁シートの配置を示す図であり、第 5 図は、第 4 図に示す通信端末装置に装着されたアンテナモジュールの通信距離を測定する実験コンフィギュレーションを示す図であり、第 6 図は、本実施の形態 5 に係る通信端末システムの構成を示す機能ブロック図であり、第 7 図は、第 6 図に示す通信端末装置が非接触 I C カードへの電力供給を制御する処理手順を示すフローチャートであり、第 8 図は、本実施の形態 6 に係る通信端末システムの構成を示す機能ブロック図であり、第 9 図は、第 8 図に示す通信端末装置が非接触 I C カードへの電力供給を制御する処理手順を示すフローチャートである。

20

発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照して、この発明に係る通信端末装置の好適な実施の形態を詳細に説明する。実施の形態 1 では、非接触 I C カードの I C を通信端末装置に内蔵し、アンテナモジュールを電池カバーに装着した場合について説明し、実施の形態 2 では、非接触 I C カードの I C を通信端末装置に内蔵し、アンテナモジュールを電池本体に装着した場合について説明する。また、実施の形態 3 では

25

、実施の形態 1 および実施の形態 2 においてさらに電磁遮蔽シートを配置して通信端末装置に与えるノイズを低減する場合について説明し、実施の形態 4 では、実施の形態 1 および実施の形態 2 においてさらに電磁遮蔽シートと電気絶縁シートを配置してアンテナモジュールの通信距離を改善する場合について説明する。

- 5 また、実施の形態 5 では、通信端末装置の開閉信号を検知して通信端末装置が非接触 I C カードに電力を供給する場合について説明し、実施の形態 6 では、非接触 I C カードが非接触 I C カード読取／書込装置から電波を受信したことを検知して通信端末装置が非接触 I C カードに電力を供給する場合について説明する。
- 実施の形態 1 .

- 10 本実施の形態 1 では、非接触 I C カードの I C を通信端末装置に内蔵し、アンテナモジュールを電池カバーに装着した場合について説明する。第 1 図は、本実施の形態 1 に係る通信端末装置の非接触 I C カードのアンテナモジュールの配置と通信端末装置との電氣的接続を示す図である。

- 同図 (a) に示すように、通信端末装置 1 は、電池カバー 2 と、固定フロント
- 15 ケース 3 と、固定リアケース 4 と、電池 5 と、制御基板 6 と、ディスプレイ 10 と、可動リアケース 11 と、制御基板 12 と、アンテナ 13 とからなる。固定フロントケース 3 の正面には、マイクと、各種入力操作を行うキーを配置した操作部が設けられているが、第 1 図には図示されていない。また、固定フロントケース 3 には、制御基板 6 が配置されている。また、制御基板 6 には、非接触 I C カードの I C 7 が配置されている。また、固定リアケース 4 には、電池 5 が配置されている。電池 5 は、二次電池であり、電池カバー 2 を取りはずして交換が可能である。ディスプレイ 10 は、データ、メニュー画面、または画像を表示する表示装置であり、具体的には、液晶表示装置である。可動リアケース 11 には、制御基板 12 が配置されている。また、可動リアケース 11 の端には、引き出し可能
- 20 可能なロッド状のアンテナ 13 が設けられている。
- 25

非接触 I C カードは、非接触 I C カード読出／書込装置から受信した数メガ〜数十メガ H z 程度の低い周波数帯域の電波によってデータ通信を行うと同時に電

力供給を受ける。また、通信距離は、数 cm～数十 cm 程度であり、具体的には、同図（b）に示すように、制御基板に装着された IC 7 と電池カバー 2 に装着されたアンテナパターン 14 と接点 16 からなっている。また、アンテナパターン 14 は、銅やアルミニウムなどの導電体のコーティングまたは薄い箔を貼り付けたものである。コーティングは、蒸着、溶射、プレーティング、メッキなどを含むが、導電体の皮膜ができればどのような方法でもよい。また、アンテナパターンの接点 16 は、同図（c）に示すように、電池カバー 2 が取り付けられるときに電池カバー 2 の対向する面上の接点 18 と接合し、制御基板 6 上の非接触 IC カードの IC 7 と電氣的に接続される。

- 10 上述のように、本実施の形態 1 では、IC とアンテナモジュールとを分離して配置し、IC とアンテナモジュールとを電氣的に接続する電気接続路を備えたこととしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

- 15 また、IC 7 は、通信端末装置 1 の制御基板 6 に装着されたこととしたので、実装性を改善することができる。

また、アンテナモジュールは、通信端末装置 1 の電池カバー 2 に装着されたこととしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

- 20 また、アンテナモジュールは、導電体のコーティングまたは箔により形成されたアンテナパターンと接点を有することとしたので、実装性を改善することができる。

また、電気接続路は、電池カバーが取り付けられる場合にアンテナモジュールの接点と、電池カバーの対向する面上の接点とが接合し、アンテナモジュールと IC とを電氣的に接続することとしたので、実装性を改善することができる。

- 25 実施の形態 2.

ところで、上記実施の形態 1 では、非接触 IC カードの IC 7 を通信端末装置 1 に内蔵し、アンテナモジュールを電池カバー 2 に装着した場合について説明し

たが、本発明は、これに限定されるものではなく、非接触 I C カードの I C 7 を通信端末装置 1 に内蔵し、アンテナモジュールを電池 5 に装着した場合に適用することができる。したがって、本発明の実施の形態 2 では、非接触 I C カードの I C 7 を通信端末装置に内蔵し、アンテナモジュールを電池 5 に装着した場合について説明する。第 2 図は、本実施の形態 2 に係る通信端末装置の非接触 I C カードのアンテナモジュールの配置と通信端末装置 1 との電氣的接続を示す図である。なお、本実施の形態 2 の非接触 I C カードのアンテナモジュールの配置と通信端末装置 1 との電氣的接続を示す図は、実施の形態 1 の非接触 I C カードのアンテナモジュールの配置と通信端末装置との電氣的接続を示す図とほとんど同じなので、同じ部分については説明を省略し、相違する部分についてのみ説明する。

同図 (b) に示すように、非接触 I C カードのアンテナモジュールは、電池 5 に装着されたアンテナパターン 1 4 と接点 1 6 からなっている。また、アンテナパターンの接点 1 6 は、同図 (c) に示すように、電池 5 が取り付けられるときに電池 5 の対向する面上の接点 1 9 と接合し、制御基板 6 上の非接触 I C カードの I C 7 と電氣的に接続される。

上述のように、本実施の形態 2 では、I C 7 とアンテナモジュールとを分離して配置し、I C とアンテナモジュールとを電氣的に接続する電気接続路を備えたこととしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

また、I C 7 は、通信端末装置 1 の制御基板 6 に装着されたこととしたので、実装性を改善することができる。

また、アンテナモジュールは、通信端末装置 1 の電池 5 に装着されたこととしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

また、アンテナモジュールは、導電体のコーティングまたは箔により形成されたアンテナパターンと接点を有することとしたので、改善することができる。

また、電気接続路は、電池本体 5 が取り付けられる場合にアンテナモジュールの接点と、電池本体 5 の対向する面上の接点とが接合し、アンテナモジュールと I C 7 とを電氣的に接続することとしたので、実装性を改善することができる。実施の形態 3.

- 5 ところで、上記実施の形態 1 および 2 では、非接触 I C カードの I C 7 を通信端末装置に内蔵し、アンテナモジュールを電池カバーおよび電池本体に装着した場合について説明したが、本発明は、これに限定されるものではなく、非接触 I C カードの I C 7 とアンテナモジュールの間に電磁遮蔽シートを配置して通信端末装置に与えるノイズを低減する場合に適用することができる。したがって、本
10 実施の形態 3 では、実施の形態 1 および実施の形態 2 においてさらに電磁遮蔽シートを配置して通信端末装置 1 に与えるノイズを低減する場合について説明する。第 3 図は、本実施の形態 3 に係る通信端末装置に装着した電磁遮蔽シートの配置を示す図である。

- 同図に示すように、アンテナモジュールが装着された電池カバー 2 または電池
15 5 と制御基板 6 上の I C 7 の間の任意の面上に電磁遮蔽シート 20 を装着する。電磁遮蔽シート 20 は、透磁性および電気絶縁性の高い薄いシートであり、具体的には、高透磁率材料の粉末、例えば、純鉄、パーマロイを絶縁樹脂、例えば I C などのモールド材として用いられるエポキシ系樹脂に混ぜ合わせ、シート状に薄く圧延したものである。この電磁遮蔽シート 20 をアンテナモジュールが装着
20 された面と制御基板 6 上の I C 7 の間に装着することにより、磁力線の方をを曲げ、通信端末装置 1 のアンテナ 13 の通信障害を引き起こす放射ノイズを低減することができる。また、これにより制御基板 6 を磁力線が通過する際に発生する渦電流等による感度劣化や共振点のシフトを防ぐことができる。

- また、アンテナパターン 14 と電磁遮蔽シート 20 の相対的な位置関係は、こ
25 の順番になっていればよく、互いに離れていても、単に積層されているだけでも、あるいは接合されているいてもよい。例えば、アンテナモジュールが、電磁遮蔽シート 20 上に導電体のアンテナパターン 14 が形成されたものであってもよ

い。

以上説明したように、本実施の形態 3 では、アンテナモジュールと制御基板との間に電磁遮蔽手段をさらに備えたこととしたので、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる

5 。

また、電磁遮蔽手段は、電磁遮蔽シートであることとしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

また、アンテナモジュールは、電磁遮蔽シート上に導電体のアンテナパターンを形成したこととしたので、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

10

また、電気接続路は、アンテナモジュール側に接点を有し、電池収納カバーが取り付けられる場合に電池収納カバーの対向する面上の接点と接合し、IC と電氣的に接続されることとしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

15

また、電気接続路は、アンテナモジュール側に接点を有し、電池本体が取り付けられるときに電池本体の対向する面上の接点と接合し、IC と電氣的に接続されることとしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

また、アンテナモジュールは、電磁遮蔽シートと電磁遮蔽シート上に装着されたアンテナパターンと接点からなることとしたので、実装性を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

20

実施の形態 4.

ところで、上記実施の形態 3 では、非接触 IC カードの IC 7 とアンテナモジュールの間に電磁遮蔽シートを配置して通信端末装置に与えるノイズを低減する場合について説明したが、本発明は、これに限定されるものではなく、非接触 IC カードのアンテナモジュールと電磁遮蔽シートの間にさらに電気絶縁シートを配置して通信距離を改善する場合に適用することができる。したがって、本実施

25

の形態4では、実施の形態3において非接触ICカードのアンテナモジュールと電磁遮蔽シートの間にさらに電気絶縁シートを配置してアンテナモジュールの通信距離を改善する場合について説明する。第4図は、本実施の形態4に係る通信

5 。

同図に示すように、アンテナモジュールが装着された電池カバー2または電池5と電磁遮蔽シート20間の任意の面上に電気絶縁シート22を装着する。具体的には、電気絶縁シート22は、電気絶縁材料、例えば、厚さが0.01mmから0.1mmのポリイミドなどの薄いシートである。この電気絶縁シート22を

10 アンテナモジュールが装着された面と電磁遮蔽シート20の間に装着することにより、アンテナモジュールの通信距離を延ばすことができる。

また、アンテナパターン14と電気絶縁シート22と電磁遮蔽シート20の相対的な位置関係は、この順番になっていればよく、互いに離れていても、単に積層されているだけでも、あるいは接合されているだけでもよい。例えば、アンテナ

15 モジュールが、電磁遮蔽シート20上に電気絶縁シート22を積層し、電気絶縁シート22上に導電体のアンテナパターン14が形成されたものであってもよい。

アンテナパターン14と電磁遮蔽シート20の間に電気絶縁シート22を積層するとアンテナモジュールの通信距離が延びる理由については、理論的には十分

20 説明することはできないが実験的に確認されており、実験は、再現性があり、有意な結果が得られている。第5図は、第4図に示す通信端末装置に装着されたアンテナモジュールの通信距離を測定する実験コンフィギュレーションを示す図である。

同図に示すように、電磁遮蔽シート20と絶縁シート22とアンテナモジュールを単に積層し、アンテナパターン14に垂直な方向に送信アンテナ24を設置して、アンテナパターン14と送信アンテナ24との距離を変えてアンテナパターン14のビット誤差を測定した。

25

測定では、信号発生変調装置 26 によって 13.56MHz の搬送波をバイナリのデジタル信号で変調し、送信アンテナ 24 から送信する。そして、アンテナパターン 14 で受信した電波を信号復調再生装置 28 によってデジタル信号に復調再生する。さらに、誤り信号検出装置 30 で、信号発生変調装置 26 によって発生されたデジタル信号と信号復調再生装置 28 で再生されたデジタル信号を比較してビット誤差を検出し、ビット誤差が発生したときの送信アンテナ 24 とアンテナパターンの距離を求める。

この測定によって、電磁遮蔽シート 20 上に電気絶縁シート 22 を積層すると、電気絶縁シート 22 を積層しない場合の通信距離 10cm～12cm に比較して、通信距離が 4cm 程度伸びることが確認された。

以上説明したように、本実施の形態 4 では、アンテナモジュールと電磁遮蔽手段との間に電気絶縁手段をさらに備えたこととしたので、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

また、電気絶縁手段は、電気絶縁シート 22 であることとしたので、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

また、アンテナモジュールは、電磁遮蔽シート 20 上に電気絶縁シート 22 を積層し、電気絶縁シート 22 上に導電体のアンテナパターン 14 を形成したこととしたので、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができる。

実施の形態 5.

ところで、上記実施の形態 1～4 においては、非接触 IC カードが非接触 IC カード読出／書込装置から電波を受信して電力供給を受ける場合について説明したが、本実施の形態 5 では、通信端末装置 1 の開閉信号を検知して通信端末装置 1 が非接触 IC カードに電力を供給する場合について説明する。第 6 図は、本実施の形態 5 に係る通信端末システムの構成を示す機能ブロック図である。

同図に示すように、通信端末装置 1 は、入力部 5 2 と、出力部 5 4 と開閉信号検知部 5 6 と、電力供給部 5 8 と、非接触 I C カード 6 0 と、通信端末装置の I F 部 6 2 と、非接触 I C カードの I F 部 6 4 と、制御部 6 6 と、ネットワーク 7 0 と、ネットワーク 7 5 と、通信端末装置 8 0 と、カード読取／書込装置 9 0 とからなる。

通信端末装置 1, 8 0 は、9 0 0 M H z ～数 G H z の周波数帯の電波で音声、データを送受信する装置である。また、非接触 I C カード読取／書込装置 9 0 は、非接触 I C カード 6 0 と 4. 9 M H z、1 3. 5 6 M H z などの周波数帯の電波でデータを送受信すると同時に非接触 I C カード 6 0 に電力を送信する装置であり、例えば、銀行のキャッシュカード、駅の改札口の定期券、コンサートの入場券などの非接触 I C カード読取／書込装置 9 0 である。また、ネットワーク 7 0 は、通信端末装置 1, 8 0 同士の間での無線ネットワークである。また、ネットワーク 7 5 は、非接触 I C カード 6 0 と非接触 I C カード読取／書込装置 9 0 との間の無線ネットワークである。

入力部 5 2 は、メニュー画面の選択、宛先電話番号やメールの送信文書の入力などの各種入力操作を行うキー、音声を入力するマイクである。また出力部 5 4 は、メニュー画面、データや画像を表示する画像表示装置、音声を出力するマイクなどである。

開閉信号検知部 5 6 は、通信端末装置 1 を折り畳む場合に、折り畳みを検知して信号を送信するセンサであり、具体的には、接点式センサ、磁力センサである。例えば、第 1 図の通信端末装置 1 の固定フロントケース 3 に接点式センサまたは磁力センサを配置し、通信端末装置 1 を折り畳んだ場合に、ディスプレイ 1 0 が配置された面の対応する個所に接点または磁石を配置することによって、通信端末装置 1 が折り畳まれた場合に通信端末装置 1 の折り畳みを検知することができる。

電力供給部 5 8 は、非接触 I C カードに電力を供給する装置であり、具体的には、第 1 図の電池 5 である。また、I F 部 6 2 は、通信端末装置 8 0 とネットワ

ーク 70 を介して通信する I F であり、具体的には、第 1 図のアンテナ 13 である。

非接触 I C カード 60 は、I C とアンテナモジュールからなる。また、I F 部 64 は、非接触 I C カード読取／書込装置 90 との無線 I F である。また、制御部 66 は、通信端末装置 1 の全体を制御する制御部であり、ユーザからの要求を受け付けて各処理部のデータの流れを制御する。

次に、第 6 図に示す通信端末装置 1 が非接触 I C カード 60 への電力供給を制御する処理手順について説明する。第 7 図は、第 6 図に示す通信端末装置が非接触 I C カードへの電力供給を制御する処理手順を示すフローチャートである。

10 同図に示すように、通信端末装置 1 が折り畳まれると（ステップ S 701）、開閉信号検知部 56 が通信端末装置 1 の折り畳みを検知し、制御部 66 に信号を送信する（ステップ S 702）。そして、制御部 66 は、開閉信号検知部 56 から信号を受信すると、電力供給部 58 が非接触 I C カード 60 へ電力供給をするよう制御する（ステップ S 703）。さらに、通信端末装置 1 が折り畳まれた場合
15 に電力供給部 58 は、非接触 I C カード 60 へ電力供給を開始する（ステップ S 704）。

上記のように、本実施の形態 5 では、開閉信号検知部 56 が、通信端末装置 1 の折り畳みを検知し、制御部 66 は、通信端末装置 1 の折り畳みが検知された場合に非接触 I C カード 60 へ電力供給を開始するよう電力供給部 58 を制御することとしたので、通信端末装置 1 から非接触 I C カード 60 に電力が安定に供給
20 される。したがって、I C およびアンテナモジュールの配置の自由度が増し、実装性を改善することができる。

実施の形態 6.

ところで、上記実施の形態 5 においては通信端末装置 1 の開閉信号を検知して
25 通信端末装置 1 が非接触 I C カード 60 に電力を供給する場合について説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、非接触 I C カード 60 が非接触 I C カード読取／書込装置 90 から電波を受信したことを検知して通信端末装置 1

が非接触 I C カード 6 0 に電力を供給する場合にも適用することができる。したがって、本実施の形態 6 では、非接触 I C カード 6 0 が非接触 I C カード読取／書込装置 9 0 から電波を受信したことを検知して通信端末装置 1 が非接触 I C カード 6 0 に電力を供給する場合について説明する。第 8 図は、本実施の形態 6 に
5 係る通信端末電話システムの構成を示す機能ブロック図である。

本実施の形態 6 の機能ブロック図は、開閉信号検知部 5 6 が削除された点を除き実施の形態 5 の機能ブロック図と同じなので、機能ブロック図の説明は省略し、第 8 図に示す通信端末装置 1 が非接触 I C カードへの電力供給を制御する処理
10 手順について説明する。第 9 図は、第 8 図に示す通信端末装置が非接触 I C カードへの電力供給を制御する処理手順を示すフローチャートである。

同図に示すように、まず、非接触 I C カード 6 0 が、非接触 I C カード読取／書込装置 9 0 から電波を受信すると（ステップ S 9 0 1）、非接触 I C カードは、制御部 6 6 に電波を受信したことを通知する（ステップ S 9 0 2）。

そして、制御部 6 6 は、非接触 I C カード 6 0 から信号を受信すると、電力供給
15 部 5 8 が非接触 I C カード 6 0 へ電力供給をするよう制御し（ステップ S 9 0 3）、電力供給部 5 8 は、非接触 I C カード 6 0 へ電力供給を開始する（ステップ S 9 0 4）。

上述のように、本実施の形態 6 では、制御部 6 6 は、アンテナモジュールが電波を受信した場合に非接触 I C カードに電力供給を開始するよう制御することとしたので、通信端末装置 1 から I C 7 に電力が安定に供給される。したがって、
20 I C およびアンテナモジュールの配置の自由度が増し、実装性を改善することができる。

他の実施の形態.

さて、これまで本発明の実施の形態 1 ～ 6 について説明してきたが、本発明は
25 上述した実施の形態 1 ～ 6 以外にも、上記請求の範囲に記載した技術的思想の範囲内において種々の異なる実施の形態にて実施されてよいものである。

例えば、実施の形態 1 および 2 では、非接触 I C カードの I C 7 を制御基板 6 上に装着し、アンテナモジュールを電池カバー 2 の内面または電池 5 に装着したが、本発明はこれに限定されるものではなく、I C 7 を制御基板 6 以外の場所に、また、アンテナモジュールを電池カバー 2 の内面または電池 5 以外の場所に配置
5 することができる。例えば、I C 7 を固定フロントケース 3 の内面または制御基板 1 2 に配置することができる。同様に、アンテナモジュールも電池カバー 2 の外面、可動リアケース 1 1 の内面または外面に配置することができる。

また、実施の形態 3 および 4 では、電磁遮蔽シートはエポキシ系樹脂に純鉄、パーマロイを混ぜ合わせた材料を使用し、電気絶縁シートはポリイミドを使用す
10 る場合について説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、他の材料を使用する場合にも適用できる。また、電磁遮蔽シートの絶縁材料と電気絶縁シートの材料を同一、例えばエポキシ系樹脂として、シートの厚さ方向に純鉄、パーマロイなどの混合の分布を変えて一体で成形することもできる。

以上説明したように、本発明によれば、I C とアンテナモジュールとを分離し
15 て配置し、I C とアンテナモジュールとを電氣的に接続する電気接続路を備えるよう構成したので、実装性および通信距離を改善し、かつ電波干渉により通信端末装置へ与えるノイズを低減することができるという効果を奏する。

また、本発明によれば、通信端末装置の折り畳みを検知し、通信端末装置の折り畳みが検知された場合に I C への電力供給を開始するよう制御するよう構成し
20 たので、通信端末装置から I C に電力が安定に供給される。したがって、I C およびアンテナモジュールの配置の自由度が増し、実装性を改善することができるという効果を奏する。

また、本発明によれば、アンテナモジュールが電波を受信した場合に I C に電力供給を開始するよう制御するよう構成したので、通信端末装置から I C に電力
25 が安定に供給される。したがって、I C およびアンテナモジュールの配置の自由度が増し、実装性を改善することができるという効果を奏する。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明に係る I C およびアンテナモジュールからなる非接触 I C カードを装着した通信端末装置は、携帯電話装置、PHS、PDA などの通信端末装置に適している。

請 求 の 範 囲

1. ICおよびアンテナモジュールからなる非接触ICカードを装着した通信
端末装置であって、
- 5 前記ICと前記アンテナモジュールとを分離して配置し、該ICと該アンテナ
モジュールとを電氣的に接続する電気接続路を備えたことを特徴とする通信端末
装置。
2. 前記ICは、前記通信端末装置の制御基板に装着されたことを特徴とする
10 請求の範囲第1項に記載の通信端末装置。
3. 前記アンテナモジュールは、前記通信端末装置の電池カバーに装着された
ことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の通信端末装置。
- 15 4. 前記アンテナモジュールは、前記通信端末装置の電池本体に装着されたこ
とを特徴とする請求の範囲第1項に記載の通信端末装置。
5. 前記アンテナモジュールと前記制御基板との間に電磁遮蔽手段をさらに備
えたことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の通信端末装置。
- 20 6. 前記電磁遮蔽手段は、電磁遮蔽シートであることを特徴とする請求の範囲
第5項に記載の通信端末装置。
7. 前記アンテナモジュールと前記電磁遮蔽手段との間に電気絶縁手段をさら
25 に備えたことを特徴とする請求の範囲第5項に記載の通信端末装置。
8. 前記電気絶縁手段は、電気絶縁シートであることを特徴とする請求の範囲

第7項に記載の通信端末装置。

9. 前記アンテナモジュールは、電磁遮蔽シートと該電磁遮蔽シート上に装着されたアンテナパターンと接点からなることを特徴とする請求の範囲第1項、第3項または第4項に記載の通信端末装置。

10. 前記アンテナモジュールは、電磁遮蔽シートと該電磁遮蔽シート上に積層された電気絶縁シートと、該電気絶縁シート上に装着されたアンテナパターンと接点からなることを特徴とする請求の範囲第1項、第3項または第4項に記載の通信端末装置。

11. 前記アンテナモジュールは、導電体のコーティングまたは箔により形成されたアンテナパターンと接点を有することを特徴とする請求の範囲第1項、第3項または第4項に記載の通信端末装置。

12. 前記電気接続路は、前記電池カバーが取り付けられる場合にアンテナモジュールの接点と、該電池カバーの対向する面上の接点とが接合し、該アンテナモジュールと前記ICとを電氣的に接続することを特徴とする請求の範囲第3項に記載の通信端末装置。

13. 前記電気接続路は、前記電池本体が取り付けられる場合にアンテナモジュールの接点と、該電池本体の対向する面上の接点とが接合し、該アンテナモジュールと前記ICとを電氣的に接続することを特徴とする請求の範囲第4項に記載の通信端末装置。

14. ICおよびアンテナモジュールからなる非接触ICカードを装着した通信端末装置であって、

前記通信端末装置の折り畳みを検知する開閉信号検知手段と、
前記開閉信号検知手段によって前記通信端末装置の折り畳みが検知された場合に前記 I C への電力供給を開始するよう制御する電力制御手段と、
を備えたことを特徴とする通信端末装置。

5

15. I C およびアンテナモジュールからなる非接触 I C カードを装着した通信端末装置であって、

前記アンテナモジュールが電波を受信した場合に該 I C に電力供給を開始するよう制御する電力制御手段を備えたことを特徴とする通信端末装置。

10

16. I C およびアンテナモジュールからなる非接触 I C カードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給方法であって、

前記通信端末装置の折り畳みを検知する開閉信号検知工程と、
前記開閉信号検知工程によって前記通信端末装置の折り畳みが検知された場合に前記 I C への電力供給を開始するよう制御する電力制御工程と、
を含んだことを特徴とする電力供給方法。

15

17. I C およびアンテナモジュールからなる非接触 I C カードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給方法であって、

20 前記アンテナモジュールが電波を受信した場合に該 I C に電力供給を開始するよう制御する電力制御工程を含んだことを特徴とする電力供給方法。

18. I C およびアンテナモジュールからなる非接触 I C カードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給プログラムであって、

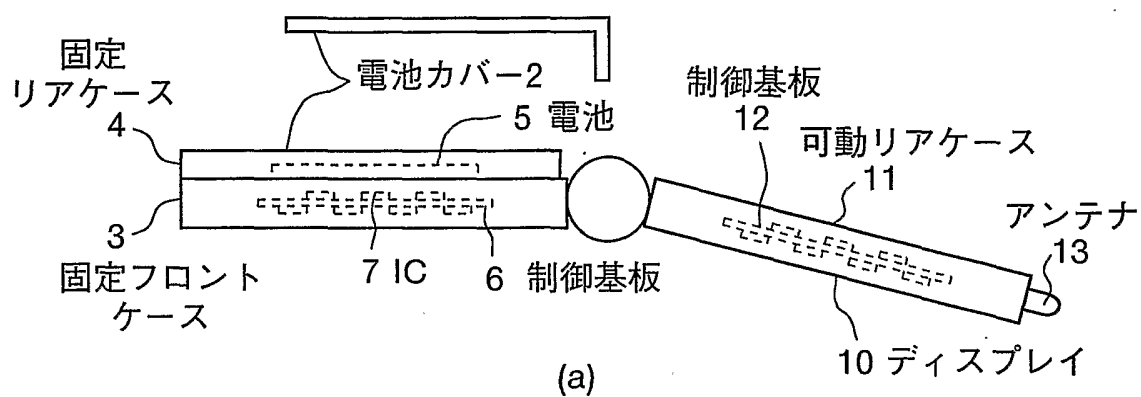
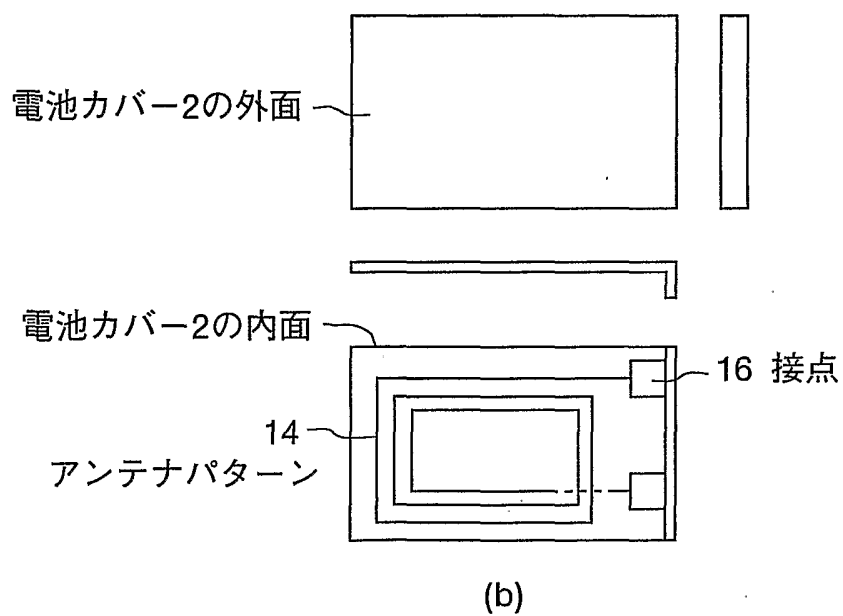
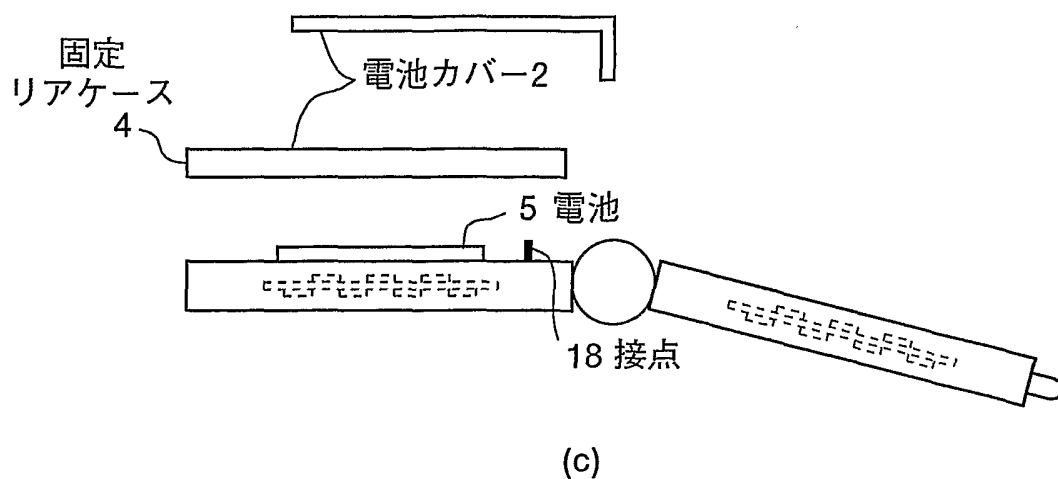
25 前記通信端末装置の折り畳みを検知する開閉信号検知手順と、
前記開閉信号検知手順によって前記通信端末装置の折り畳みが検知された場合に前記 I C への電力供給を開始するよう制御する電力制御手順と、

をコンピュータに実行させることを特徴とする電力供給プログラム。

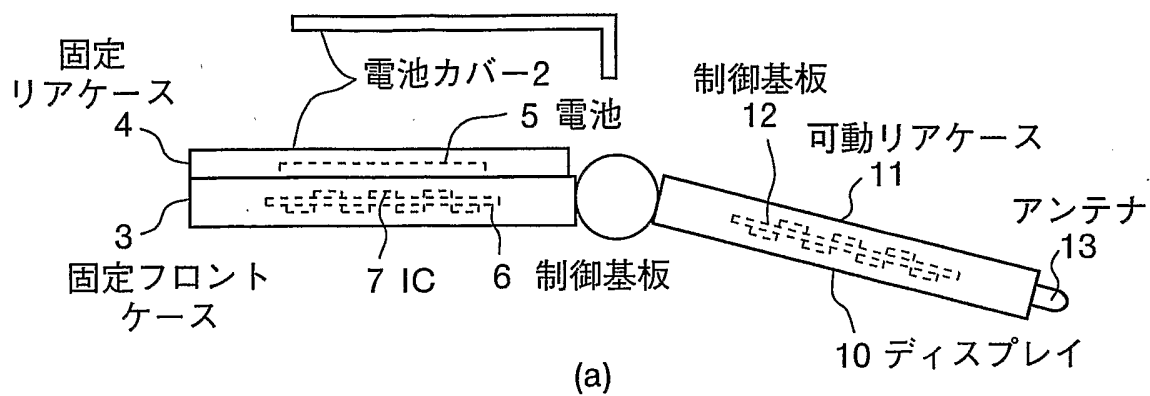
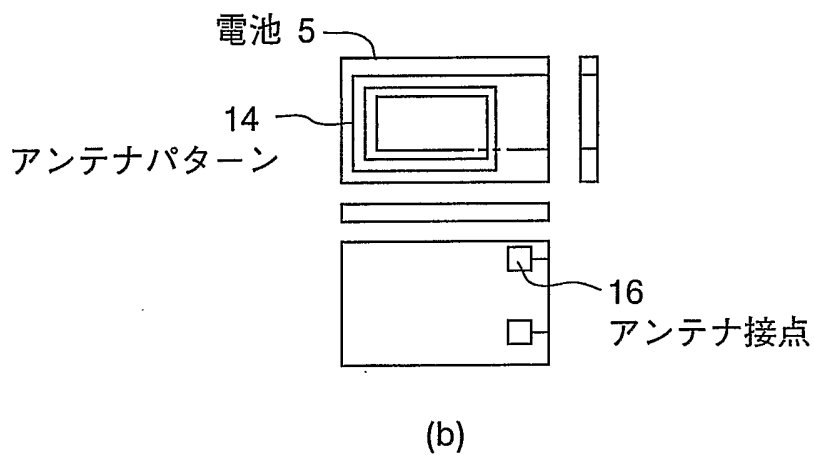
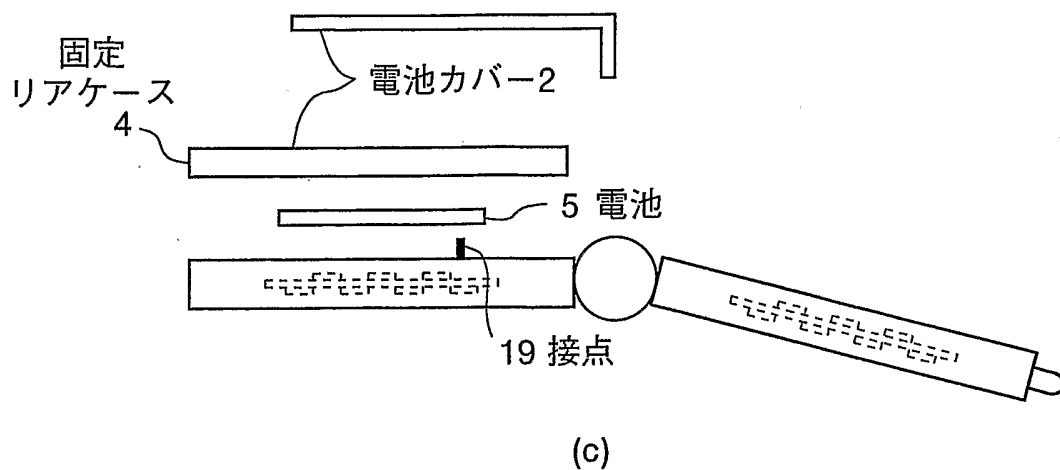
19. ICおよびアンテナモジュールからなる非接触ICカードを装着した通信端末装置に用いられる電力供給プログラムであって、

- 5 前記アンテナモジュールが電波を受信した場合に該ICに電力供給を開始するよう制御する電力制御手順をコンピュータに実行させることを特徴とする電力供給プログラム。

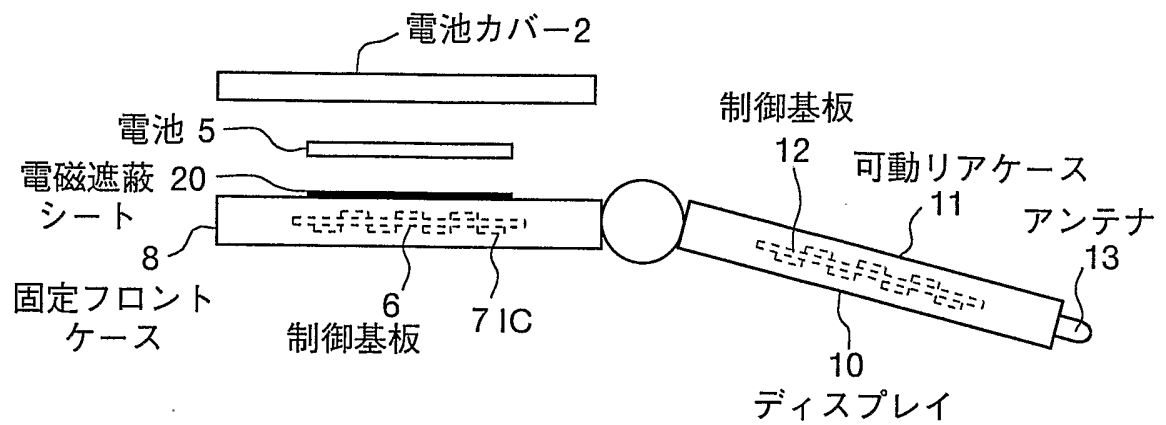
第1図



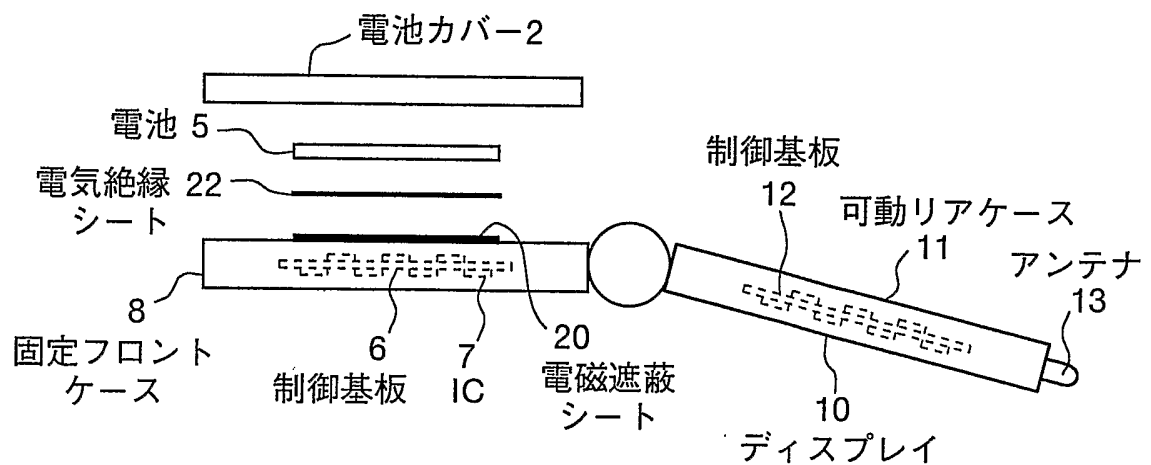
第2図



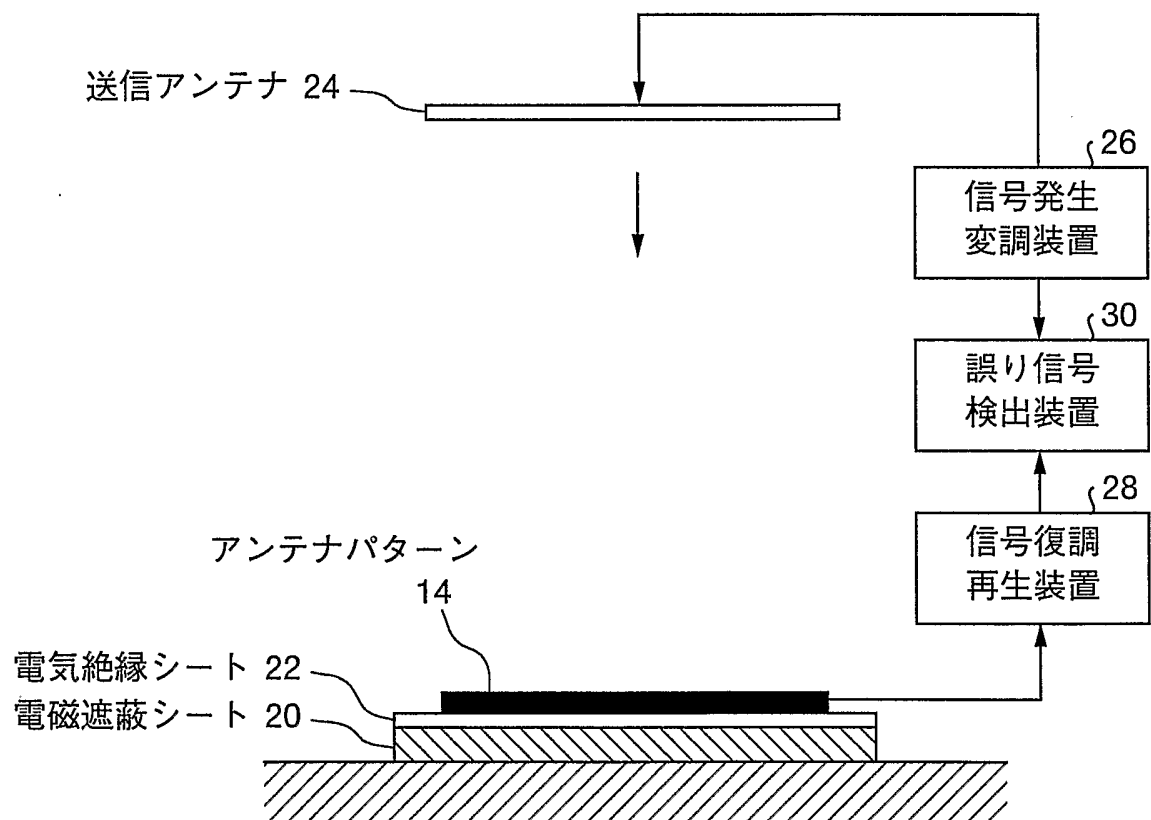
第3図



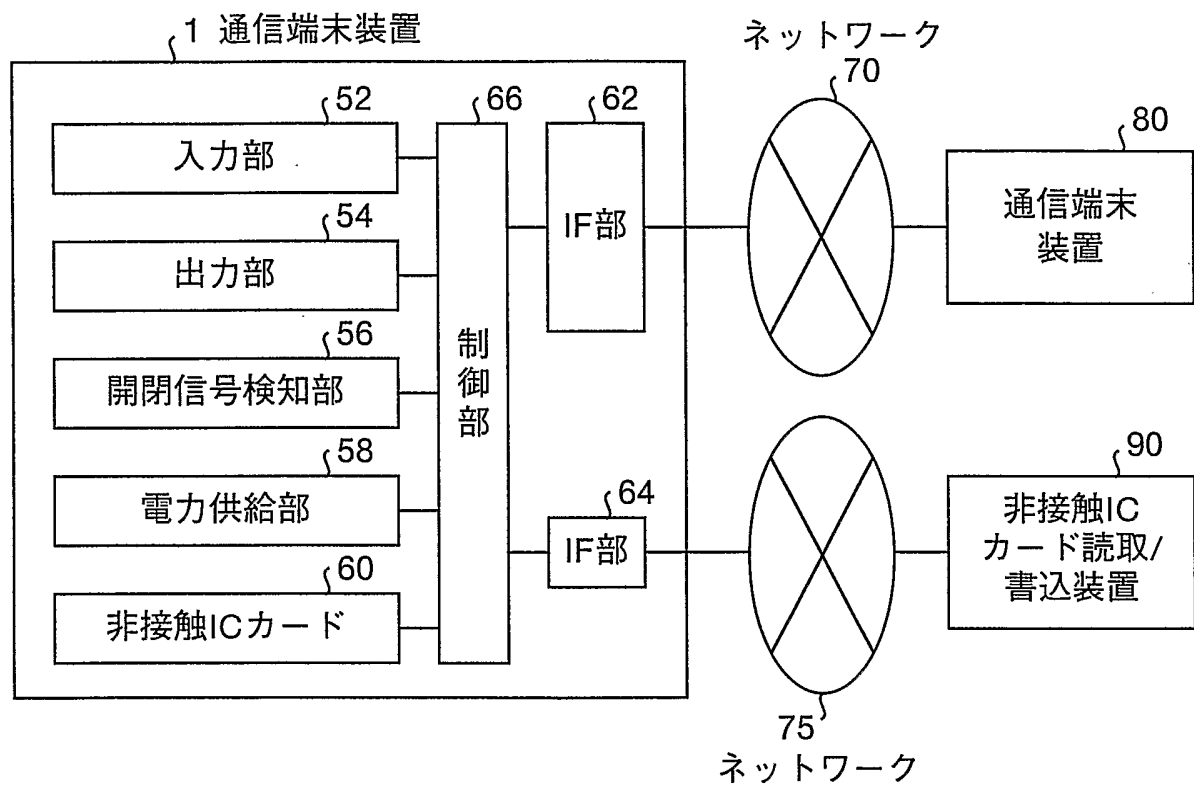
第4図



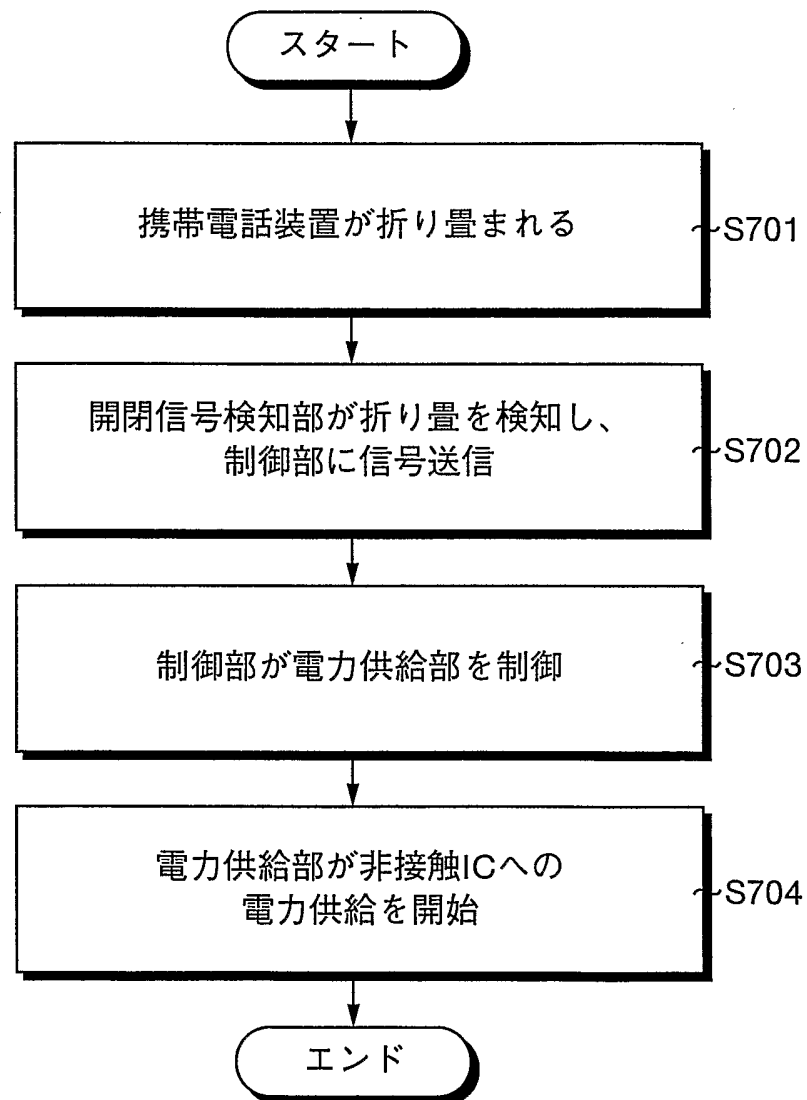
第5図



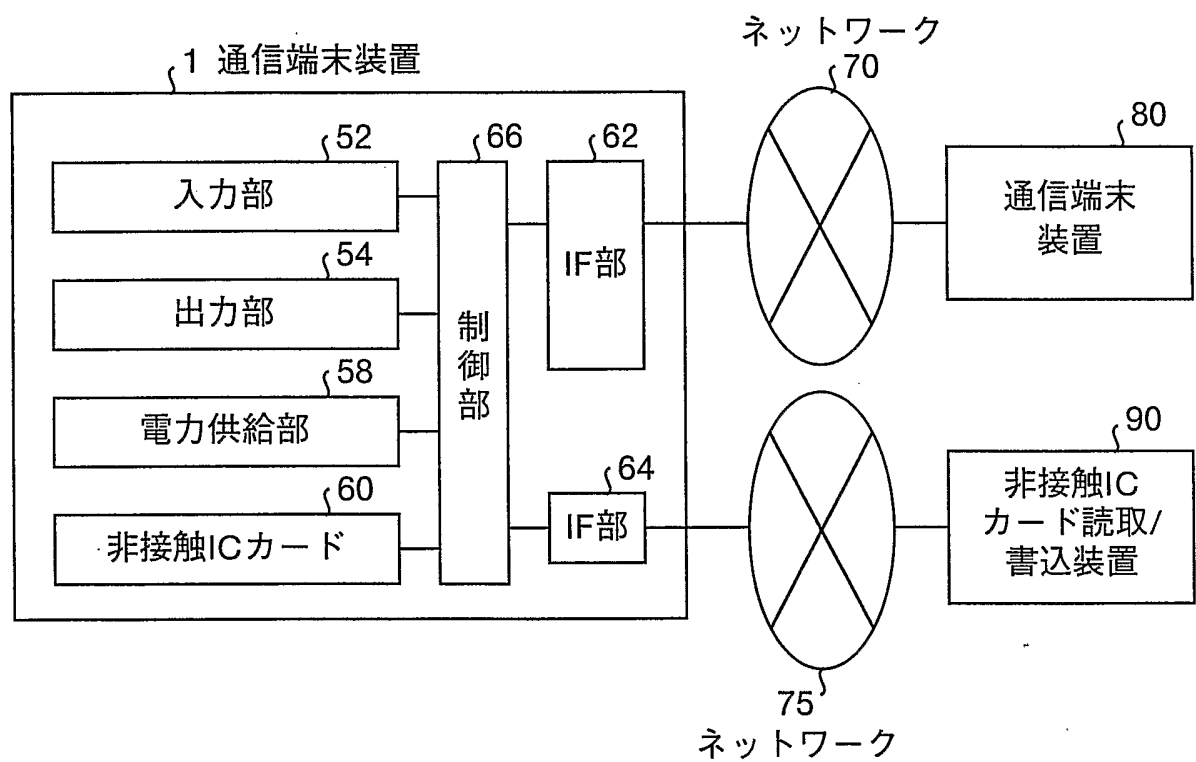
第6図



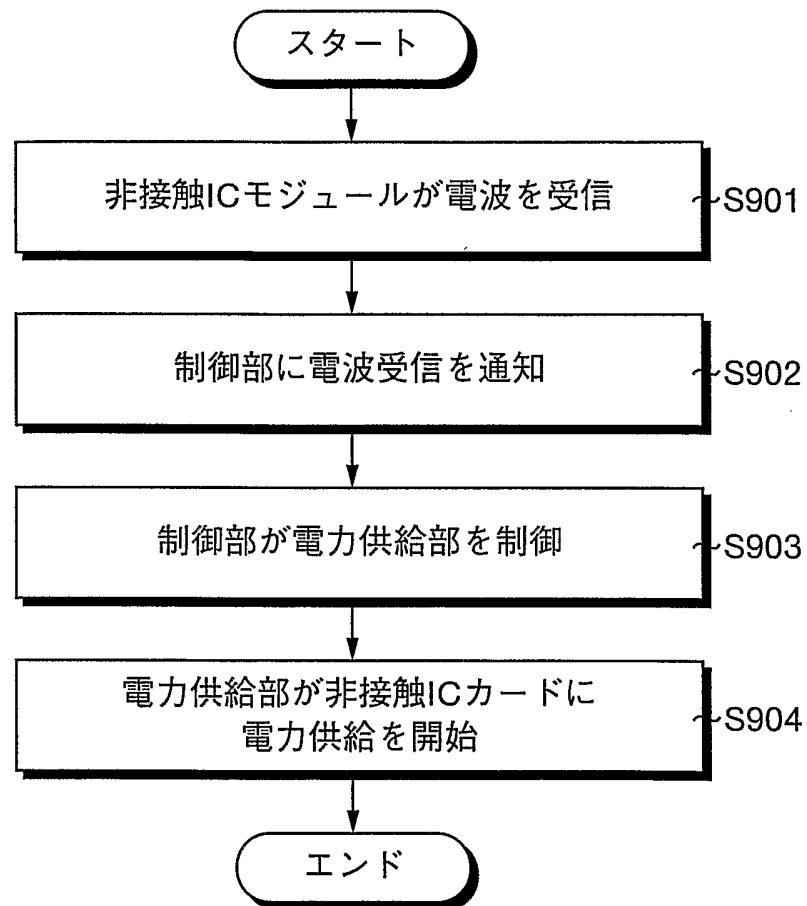
第7図



第8図



第9図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/08662

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04B1/38, H04M1/02, G06K19/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04B1/38, H04M1/02, G06K19/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	JP 2003-76971 A (Toppan Forms Co., Ltd.), 14 March, 2003 (14.03.03), Full text (Family: none)	1 2-19
X A	JP 2001-195553 A (Toshiba Corp.), 19 July, 2001 (19.07.01), Par. Nos. [0026] to [0030] & US 2001/0006902 A1	1 2-19
A	JP 2003-37861 A (Hitachi Cable, Ltd.), 07 February, 2003 (07.02.03), Full text (Family: none)	1-19

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
16 October, 2003 (16.10.03)

Date of mailing of the international search report
28 October, 2003 (28.10.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/08662

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-218031 A (Ai Denki Tsushin Kabushiki Kaisha), 02 August, 2002 (02.08.02), Full text (Family: none)	1-19

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04B1/38 H04M1/02 G06K19/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04B1/38 H04M1/02 G06K19/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP 2003-76971 A (トッパン・フォームズ株式会 社) 2003.03.14 全文 (ファミリーなし)	1 2-19
X A	JP 2001-195553 A (株式会社東芝) 2001.07.19 段落番号【0026】-【0030】 & US 2001/0006902 A1	1 2-19

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16.10.03

国際調査報告の発送日

28.10.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

江口 能弘



5W 8125

電話番号 03-3581-1101 内線 6511

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-37861 A (日立電線株式会社) 2003.02.07 全文 (ファミリーなし)	1-19
A	JP 2002-218031 A (アイ電気通信株式会社) 2002.08.02 全文 (ファミリーなし)	1-19